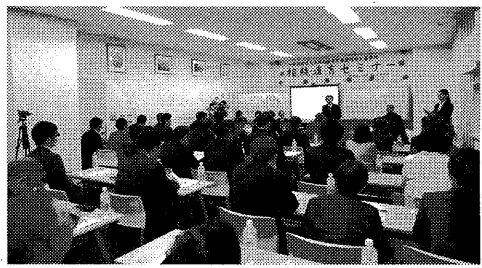


# 相続・遺言セミナー実施

## 税理士らが講演

高齢者向けに相続・遺言の相談窓口などを運営している(社)日本高齢者生活環境整備機構(東京都品川区)は先月24日、高齢者マーケットでの事業拡大を考慮する企業向けに「相続・遺言セミナー」を開催した。

天野氏は「今年3月に成立した法制改正により、相続税の基礎控除額が引き下げられたため、東京を中心とした土地価格の高い都市部では相続税がかかる人が急増する。今後、相続や贈与に関する相談が増えること」を懸念する。



▲税理士53名が講演した

調。小堂氏は顧客からの相談事例として「不動産所有者が高齢化し、本人の意思確認が難しいという相談が多い。また、相続改正の影響で、不動産の査定依頼が増えている。制度をよく理解している不動産所有者は早めの準備をしてい」

# 理念・効率化を徹底 今年度経営計画発表

合掌苑



森一成理事長

中期ビジョン 4つの視点で

先月25日、町田市を中心に特養デイサービス、有料老人ホーム、シルバークラブなどを展開している社会福祉法人合掌苑(東京都町田市)は経営計画発表会を実施した。



▲経営計画発表会の様子

の4つの視点から目標を掲げた。発表を受け、かながわ福祉サービス振興会(神奈川県横浜市)の瀬戸恒彦専務理事は「合掌苑の『人は楽しむために生きろ』という考えに感銘を受けた。素晴らしい中期ビジョンを発表してほしい」と話した。

「トのなかで、相続や遺言をトータルで行うことができれば他社との差別化になる。今回のセミナーを、高齢者事業に参入していってほしい」と締めくくった。

## 高齢者マーケット 参入のきっかけに

相続・遺言セミナーは、事務所の天野清一(税理士)と大沢充樹(税理士)、大沢久美(税理士)らが講師を務めた。大沢氏は遺言書の作成が、高齢者にとって重要な課題であると指摘し、早期作成の必要性を強調した。

前書き換えることが理想。また元気だから必要ないという人もいるが、元気な時でなければ遺言を書くことはできない。遺言書は、誰かが関与していないと、遺言書の作成が難しい。大沢氏は遺言書の作成が、高齢者にとって重要な課題であると指摘し、早期作成の必要性を強調した。

## 七転び八起きを目指す その①

サービス付き高齢者向け住宅(以下、サ高住)の制度開始から既に1年以上が経過し、毎年6万床の登録ペースで新規開設が進んでいます。一方で、35名定員の介護職員を確保し、24時間体制で介護を提供し、経営採算を確保するのは、非常に難しい課題となっています。

**MMPG介護塾**  
経営診断のプロがアドバイス 第15回

MMPG会員紹介

株式会社川原経営総合センター  
川原文貴(かわはら たけよし)  
(東京都中央区銀座)昭和42年創業。  
医療・福祉界の健全発展に資することを使命として40年以上の実績を誇る医療・福祉業界に特化した経営コンサルティング会社。

筆者紹介(田中律子)  
介護事業を中心に中長期戦略および新規事業設立、研修体系、人事制度構築等経営的視点におけるコンサルティングに従事。講演実績多数。

株式会社川原経営総合センター 川原文貴(かわはら たけよし)

## まず収入・費用構造の理解から

後半年を通じて利用者確保が難航し返済が滞るといった事態が発生、銀行の紹介によりコンサルタント主導で建て直しを行っている段階です。

原因は、どこにあったのでしょうか。開設にあたり経営のある不動産系コンサルタントに事業計画書の作成をお願いしたところ、報酬の算定根拠、稼働率などにおいて、かなり現実的でないことが判明しました。最低限、経営者は、開設時期が3ヶ月遅れ、当初見込んだ入居予定者が入居しないという状況が発生しました。入居者確保の焦りから利用料を大幅に下げ、既存事業の経営まで圧迫、仮に満室になっても採算が合わない運営形態に陥りました。

立上げ時は、外部専門家クリニック側は、計画に記載している収入構造、費用構造を良く理解することが必要となります。計画に基づき収入が確保できなければ、計画に記載した費用(特に人件費)を支払える事業形態では無いということに直結します。今回のケースでは、MMPG×ティカル・マネジメント・プランニング・グループとは、全国の医療・福祉・介護に特化した職業会計人による我が国最大級のコンサルティング団体。1985年の創設以来、行政施策に即した経営指導を行うことで定評を得ています。昨年全国81会員事務所による部会「介護塾」を創設。介護事業を強く意識したコンサルティングノウハウの習得を積極的に行っています。



▲今年2月に開設したシルバー交番「金森あんしん相談室」

自らの考え、迅速に対応したことを例に出し「緊急時や判断を仰ぐことができない時、人は理念を頼りに行動する。そのため理念の徹底や、このような経営計画発表は大切。職員のひとりひとりが法人の方向性を理解し、「合掌苑は我なり」と自覚することが必要」と話した。

介護・福祉